



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日
上場取引所 東 名

上場会社名 セブン工業株式会社
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永吉 喜昭
(氏名) 田中 太郎
TEL 0574-28-7800
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	13,018	△0.6	145	△55.9	106	△62.1	110	△61.4
26年3月期	13,092	12.1	330	18.1	281	21.0	286	33.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	7.41	—	2.0	0.9	1.1
26年3月期	19.21	—	5.4	2.5	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,643	5,491	47.2	368.43
26年3月期	11,553	5,401	46.8	362.32

(参考) 自己資本 27年3月期 5,491百万円 26年3月期 5,401百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	173	△322	110	733
26年3月期	237	△141	△103	771

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年3月期の配当予想については未定であります。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,250	3.6	35	—	15	—	13	—	0.87
通期	13,061	0.3	222	52.1	180	68.5	150	35.8	10.06

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	15,577,500 株	26年3月期	15,577,500 株
27年3月期	673,178 株	26年3月期	669,798 株
27年3月期	14,906,533 株	26年3月期	14,909,339 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2 「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策と日銀の金融緩和策等の効果により雇用環境の改善や景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価の上昇を受け、個人消費についても足踏みが続いております。また、海外景気の下揺れも懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や金利水準が低い状況で推移している一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に長引くなど、特に持ち家を中心に前年同月比をいずれも下回るなど厳しい状況が続きました。

こうした事業環境のなか、「総意変革 チャレンジ7」をスローガンに、生産革新・飛躍的な生産性向上を目的としたプロジェクト（K7プロジェクト）を推進し、従業員の意識改革、組織風土の改善に取り組んでまいりました。改革、改善を主眼とした同プロジェクトの活動を通じて製造現場における人材育成強化とモノづくりの仕組みの再構築に努め、ほぼ全ての生産工程において従前と比較し生産性が向上するなど、具体的成果も徐々に表れてきました。

内装建材事業については、主軸商品である階段等の集約展開、並びに柔軟な組織運営による経営効率の向上を企図した組織再編を行い、各ビジネスラインの製販一体化によるシナジー効果を発揮する施策を講じてまいりました。特に階段については、フルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段の展開、シート階段の更なる設備増強による生産体制の拡充等を図り、また、当社が保有する階段および構造材の技術力を集約した一本桁階段（商品名ワンビーム）を開発し、そのPR、拡販に努めるなど階段事業の一層の基盤強化に努めました。販売においては新商品展開を含めた既存顧客への需要深耕と新規開拓に加え、福岡市への営業拠点の新設や四国地区の営業をスタートさせるなど販売エリアの拡大および自社営業力の強化を図ってまいりました。こうした取り組みにより、市況が低迷するなか主力商品である積層階段やカウンターを中心に販売は比較的堅調に推移したものの、為替の影響による資材価格高騰の影響が大きく収益面には課題を残す内容となりました。

木構造建材事業については、年度前半においては季節的な要因に加え、増税による駆け込み需要の反動もあり販売は低調に推移しましたが、第3四半期以降は同事業部門の主力であるプレカットを中心に受注は増加に転じ、ツーバイフォーパネルとも販売は好調に推移いたしました。課題である収益性改善については新規設備の導入やK7プロジェクトによる生産性向上や原価低減活動、資材価格高騰を転嫁するための営業強化、海外におけるCAD業務のアウトソーシング化などの施策に取り組み、従前と比較して収益力向上が図られてきました。しかし、大幅な円安の進行に伴う海外資材の価格高騰に加え、特に年度前半における駆け込み需要の反動が予想以上に大きかったことなどもあり、販売、収益とも目標数値の達成に至らない内容となりました。

このような結果、当事業年度の売上高は130億18百万円と前事業年度と比較し、73百万円（ $\Delta 0.6\%$ ）の減収となりました。利益面では、為替の影響による資材価格の高騰により営業利益1億45百万円と前事業年度と比較し1億85百万円（ $\Delta 55.9\%$ ）の減益、経常利益は1億6百万円と前事業年度と比較し1億75百万円（ $\Delta 62.1\%$ ）の減益、当期純利益は1億10百万円と前事業年度と比較し1億75百万円（ $\Delta 61.4\%$ ）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。また、セグメント間取引については、相殺消去しております。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載のとおりであります。以下の前年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(内装建材事業)

売上高は、77億17百万円と前事業年度と比較し、1億80百万円（ $\Delta 2.3\%$ ）の減収となりました。営業利益は、1億7百万円と前事業年度と比較し2億55百万円（ $\Delta 70.3\%$ ）の減益となりました。

(木構造建材事業)

売上高は、52億93百万円と前事業年度と比較し、1億7百万円（ 2.1% ）の増収となりました。営業利益は、36百万円（前事業年度は営業損失36百万円）となりました。

(その他)

売上高は、8百万円と前事業年度と比較し、増減はありませんでした。営業利益は、2百万円と前事業年度と比較し、2百万円（ $\Delta 48.7\%$ ）の減益となりました。

b. 次期の見通し

わが国経済の見通しにつきましては、引き続き政府主導による積極的な経済政策や株高基調などを背景に景気は緩やかな回復が見込まれる一方、更なる円安の進行による資材価格高騰や所得環境の改善の遅れも懸念され、依然として予断を許さない状況下で推移するものと思われまます。

住宅関連業界におきましては、過去最低水準の低金利を背景に住宅ローン減税の拡充など需要促進が期待されるものの、消費マインドの減退による市況の冷え込みが影響し回復基調に転ずるにはまだ暫くの時間を要するものと思われまます。また、2017年4月から10%の消費税増税が控えており、その動向も含めて先行きは不透明な状況が続くものと予測されまます。

こうした事業環境が予測されるなか、当社におきましては「不断前進」をスローガンに今年度最重要課題として取り組んできたK7プロジェクトについて、更なる生産革新と飛躍的な生産性向上の取り組みを継続いたします。製造部門においては今年度培った生産性向上の施策、ノウハウを更に高める活動を行うとともに間接部門における活動を本格化させソフト、ハードの連携を深め全社一丸となった改革活動を進めてまいります。

内装建材事業については、今年度に再編した組織体制下、一定のシナジー効果や効率性に成果が現れ方向性が定まってきたことから、この体制のもと今期課題を残した収益性改善に資する取り組みを強固に推し進めてまいります。海外資材価格の高止まりと国内需要の減少傾向を背景に淘汰が進む市場への生き残りをかけ、新樹種の活用も含め集成製品、突板、シート製品等幅広いラインナップとプレカット技術を駆使し、段階の総合メーカーとして自社ブランドの構築と商品開発のスピードアップを図ります。販売面においては、省施工階段を中心にアパート系ユーザーへの提案営業に注力するとともに新規開拓地域に対する販売エリアの拡充、新規顧客の開拓に努めるなど営業力の強化を図ってまいります。

木構造建材事業については、今期取り組んできた収益改善に資する施策が着実に成果をあげており、引き続きK7プロジェクトによる生産性向上や原価低減活動、資材価格高騰を転嫁するための営業強化に努めまます。また、ベトナムにCAD業務等のアウトソーシングを目的とした会社への出資を検討しており、定型業務のコストダウンに加えボトルネックとなっているCAD業務の合理化を図り受注拡大を図ってまいります。その他集合住宅、戸建住宅、非住宅物件等引き続き幅広いプレカット受注を推進するなか、特に地場ビルダーに対する営業強化やツーバイフォーパネルの新規受注および戸建用パネル製造工程の整備など生産体制の拡充、収益改善を推進いたします。今後の成長分野である非住宅物件に関して、新規設計事務所開拓等による情報収集力を高め、他社とのコラボによる受注量の拡大を図る施策を講じ構造体事業の総合力強化を目指しまます。

通期の業績予想といたしましては、売上高130億61百万円、営業利益2億22百万円、経常利益1億80百万円、当期純利益1億50百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産につきましては、116億43百万円となり、前事業年度末と比べ90百万円(0.8%)の増加となりました。これは主に、固定資産等の減少があったものの、たな卸資産等が増加したことによるものであります。

負債につきましては、61億51百万円となり、前事業年度末と比べ0百万円(0.0%)の増加となりました。これは主に、仕入債務及び退職給付引当金の減少があったものの、短期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産につきましては、54億91百万円となり、前事業年度末と比べ89百万円(1.7%)増加しております。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

この結果、純資産が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.4ポイント増加の47.2%となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、38百万円減少し、7億33百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1億73百万円となり、前事業年度と比較し、64百万円減少となりました。これは主にたな卸資産の増加1億40百万円、仕入債務の減少1億31百万円等の使用した資金があったものの、税引前当期純利益1億12百万円、減価償却費3億33百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億22百万円となり、前事業年度末と比較し1億80百万円増加となりました。これは主に有形固定資産取得による支出2億50百万円、無形固定資産の取得による支出65百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億10百万円(前事業年度は使用した資金1億3百万円)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億82百万円があったものの、長期借入れによる収入7億円、短期借入金の純増額1億円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	44.3	43.5	45.6	46.8	47.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.5	15.9	15.3	18.6	17.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.0	8.2	9.8	11.8	16.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.1	8.4	7.8	6.8	5.6

- (注) 1. 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
2. 株式時価総額は、東京証券取引所における期末日（期末日が休日の場合は市場の最終営業日）の終値に、期末発行済株式数から自己株式数を控除したものを乗じて算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローの合計及び利息の支払額をそれぞれ採用しており、また、有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する株主価値の向上を経営の重要課題として位置付け、安定成長を維持し、財務体質強化のための内部留保等を勘案のうえ、業績に基づいた適正な利益配分の継続を基本方針としております。

しかしながら、過年度における多額の損失計上の影響により、誠に遺憾ではございますが、当事業年度も無配とさせていただきます。

但し、ここ数年、事業の改革、再構築並びに徹底した合理化、効率化による経営基盤の強化は確実に実を結びつつあるため、復配につきましても検討する段階に至っていると判断しております。次期の配当につきましては、現時点においては未定であります。今後の業績を勘案したうえで前向きに検討させていただきます。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社及び子会社1社の計2社により構成されており、集材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しているほか、不動産の賃貸管理を行っております。

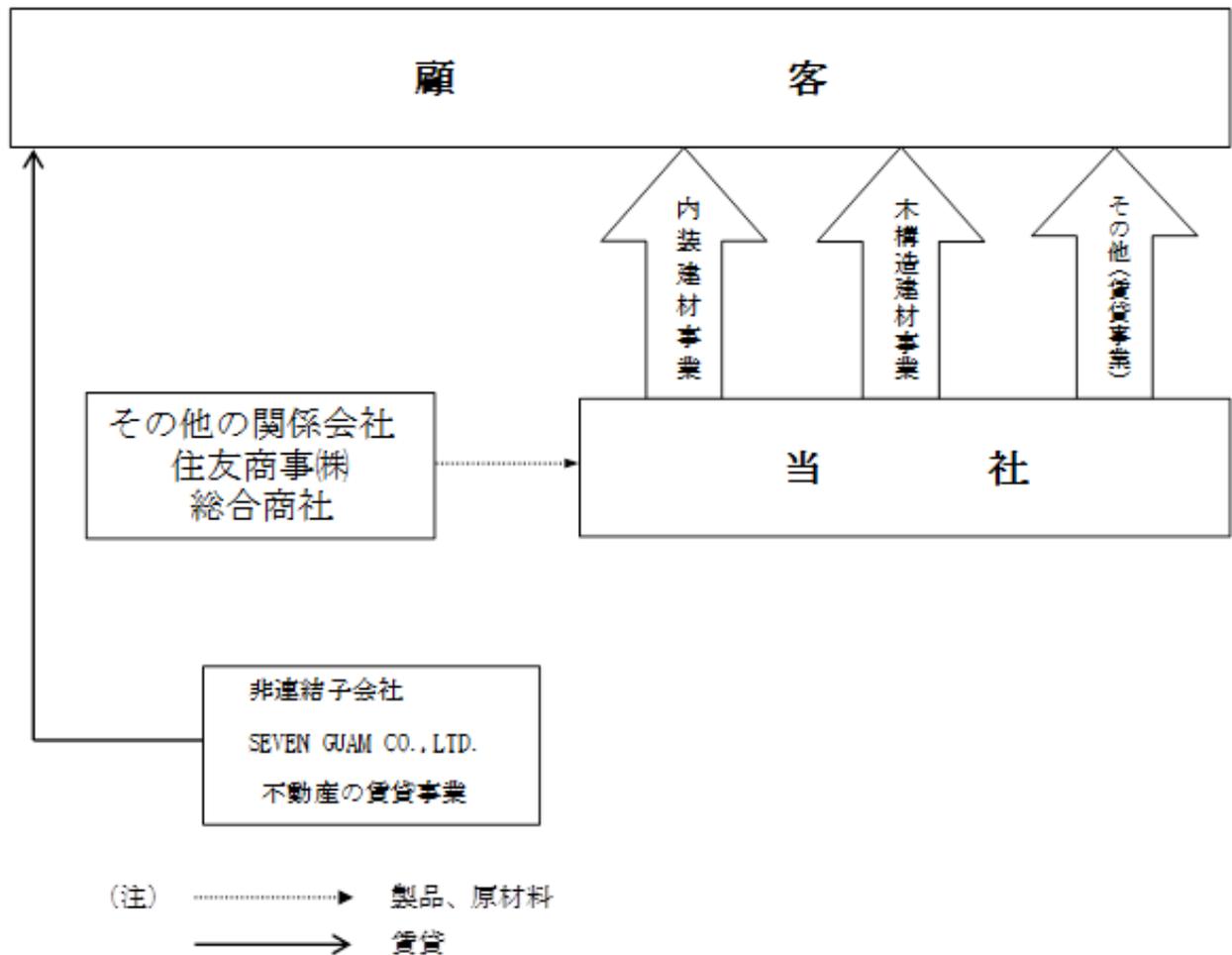
当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

内装建材事業・・・内装部材（階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材）

木構造建材事業・・・構造部材（プレカット加工材・住宅パネル）・施設建築

その他・・・賃貸事業（不動産の賃貸管理）

なお、住友商事㈱が、平成27年2月26日付けで、所有する当社株式の一部を売却したことにより親会社からその他の関係会社となりました。



3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は「真実と努力」「行持報恩」を基本理念とし、真実の道理に従って行動し、公正、透明性など企業倫理に基づいた企業活動の実践によって、当社を取り巻く全てのステークホルダー（あらゆる利害関係者）から信頼を得る事業の創生及び構築を基本姿勢としております。

そして、「お客様に最大の満足と安心」を品質方針に掲げ、お客様のニーズに即応する快適商品の創造、供給を図るとともに、「地球環境との共生」を果たすため環境方針を定め、そのマネジメントシステムを構築し、積極的な事業展開を図ってまいります。これらにより持続的発展が可能な会社の実現と企業価値の最大化に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、ROE（株主資本利益率）を経営の重要指標として捉えております。その達成のためには、卓越した品質及び技術に裏打ちされた快適商品を安定的に市場に供給し、持続的成長を目指し、売上高営業利益率の向上にも努めてまいります。

また、キャッシュ・フローを重視した経営を展開していくとともに、資本コストの考え方を取り入れ、部門の使用資金に見合った付加価値、収益の実現を示す経営指標を導入し、事業効率を重視した経営を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

これまでは、日本の新設住宅着工戸数は少なくとも100万戸を維持してまいりましたが、この数年は個人消費の低迷の影響などにより80万戸程度の水準に落ち込み、将来的にも少子高齢化や人口減少の進行に伴い、新設住宅着工戸数は更に低い水準で推移していくものと予測されております。このような厳しい環境における商品構成や生産体制など事業構造の転換を図っていく必要性に迫られております。縮小する市場環境に対応すべく、階段やカウンターなど特注対応をメインとした当社が強みを発揮できる事業強化を図ります。リフォーム市場や非住宅分野など伸展が見込まれる領域への展開も含め、機動的な事業運営により、環境変化に耐えうる経営基盤の構築に努めてまいります。特に木質建材における非住宅分野の需要開拓は、業界を挙げての課題となっており、木構造建材事業においてこれまで以上に経営資源の集中を図るとともに内装建材事業においても非住宅向けの製品開発を進めてまいります。

耐震や省施工、環境といった住宅のニーズに対し、プレカットや住宅パネルといった事業領域において、新商品開発、新サービスの提供など継続的に新たなビジネスを展開してまいります。また、国策である国産材利用に関し、かねてから木構造建材事業が手掛ける公共施設に使用するなど注力してまいりましたが、その活用は国を挙げての課題であることを踏まえ、木構造建材事業での更なる活用に加え、内装建材においても商品開発を進めるなど国産材事業の推進を図ってまいります。

集成材はその特性（強度、品質、加工の自由度）において、住宅のニーズにおける優位性を発揮出来る素材であることから、金物工法、フルプレカット加工など、独自の技術との融合を図ることで、集成材の需要を創造しシェア拡大を図ってまいります。

建材市場の価格競争が益々熾烈化するなか、資材コストの低減は最重要課題であり、海外展開をさらに拡大してまいります。特にベトナムを中心とする東南アジアにおいて生産拠点の展開を視野に入れた資材供給体制を構築し、コスト競争力強化に努めます。

木質系住宅建材市場における集成材の占有率は10%程度であり、集成材の優れた特性を活かした事業展開を具現化し、広く認知させていくことで、需要は増加する可能性が高いと思われれます。当社は集成材業界のバイオニア企業として、住宅のトレンドを見据え、集成材の可能性をあらゆる角度から追求し、業界トップとしての位置付けを一層強固なものにする所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

内装建材事業

- ・フルプレカット階段や一本桁階段など当社独自の技術力を発揮できるオリジナル製品の展開やシート階段の拡充など階段事業の一層の基盤強化
- ・組織、体制の一体化による合理化と効率化、およびシナジー効果の追求
- ・カウンター工程の海外展開強化によるコストダウン、生産性および品質の向上

木構造建材事業

- ・公共施設など非住宅分野に対する事業基盤の構築
- ・構造部材のユーザーに対する内装建材の取り込みなど全組織一体となった事業展開の拡充を図るとともに、他社とのコラボレーションや独自のネットワークを活かしたスケルトン+インフィル（構造躯体から内装建材まで）の構築

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	733
受取手形	1,697	1,854
売掛金	2,441	2,256
商品及び製品	264	310
仕掛品	356	358
原材料及び貯蔵品	919	1,012
繰延税金資産	26	38
未収入金	136	145
その他	18	23
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,627	6,728
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	992
構築物(純額)	84	78
機械及び装置(純額)	588	610
車両運搬具(純額)	3	1
工具、器具及び備品(純額)	17	17
土地	2,917	2,917
リース資産(純額)	5	1
建設仮勘定	13	10
山林	11	11
有形固定資産合計	4,667	4,641
無形固定資産		
ソフトウェア	113	107
リース資産	5	—
その他	10	27
無形固定資産合計	130	135
投資その他の資産		
投資有価証券	1	2
関係会社株式	34	34
出資金	0	0
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	0	0
繰延税金資産	20	15
差入保証金	19	21
会員権	63	63
保険積立金	30	42
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	127	137
固定資産合計	4,925	4,914
資産合計	11,553	11,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,909	1,847
買掛金	855	784
短期借入金	700	800
1年内返済予定の長期借入金	594	593
リース債務	6	0
未払金	137	151
未払費用	87	84
未払法人税等	23	15
前受金	18	0
預り金	27	29
賞与引当金	50	65
設備関係支払手形	18	48
設備関係未払金	33	12
その他	15	79
流動負債合計	4,478	4,513
固定負債		
長期借入金	1,501	1,520
リース債務	5	0
退職給付引当金	116	59
役員退職慰労引当金	40	50
資産除去債務	2	2
その他	6	4
固定負債合計	1,673	1,638
負債合計	6,151	6,151
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金		
資本準備金	2,675	2,675
資本剰余金合計	2,675	2,675
利益剰余金		
利益準備金	618	618
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	3	3
繰越利益剰余金	△129	△39
利益剰余金合計	492	582
自己株式	△240	△240
株主資本合計	5,401	5,490
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,401	5,491
負債純資産合計	11,553	11,643

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	13,028	12,973
商品売上高	55	36
その他の売上高	8	8
売上高合計	13,092	13,018
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	204	264
当期製品製造原価	11,320	11,341
合計	11,524	11,605
製品期末たな卸高	264	310
製品売上原価	11,260	11,295
商品売上原価		
商品期首たな卸高	0	—
当期商品仕入高	50	31
合計	50	31
商品期末たな卸高	—	—
商品売上原価	50	31
その他の原価	2	4
売上原価合計	11,313	11,332
売上総利益	1,778	1,686
販売費及び一般管理費		
販売運賃	646	692
広告宣伝費	4	11
販売促進費	6	6
役員報酬	70	74
給料及び手当	295	304
賞与	18	12
賞与引当金繰入額	10	14
退職給付費用	29	15
役員退職慰労引当金繰入額	9	9
法定福利費	50	55
旅費及び交通費	21	29
租税公課	21	20
減価償却費	20	13
賃借料	28	29
研究開発費	53	81
支払手数料	51	53
その他	108	113
販売費及び一般管理費合計	1,447	1,540
営業利益	330	145

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取手数料	3	3
その他の雇用関連収入	1	0
スクラップ売却益	1	2
その他	1	1
営業外収益合計	7	7
営業外費用		
支払利息	35	31
売上割引	19	14
手形売却損	0	0
その他	1	0
営業外費用合計	56	46
経常利益	281	106
特別利益		
固定資産売却益	0	4
短期売買利益受贈益	—	1
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産廃棄売却損	15	—
保険解約損	7	—
特別損失合計	23	—
税引前当期純利益	258	112
法人税、住民税及び事業税	20	9
法人税等調整額	△48	△7
法人税等合計	△27	1
当期純利益	286	110

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△415	206
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△415	206
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					0	△0	—
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	—
当期純利益						286	286
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	0	286	286
当期末残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△129	492

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240	5,115	0	0	5,115
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△240	5,115	0	0	5,115
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		—			—
圧縮記帳積立金の取崩		—			—
当期純利益		286			286
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△0	286	0	0	286
当期末残高	△240	5,401	0	0	5,401

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	圧縮記帳積立金	
当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△129	492
会計方針の変更による累積的影響額						△20	△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△149	472
当期変動額							
圧縮記帳積立金の積立					0	△0	－
圧縮記帳積立金の取崩					△0	0	－
当期純利益						110	110
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	0	110	110
当期末残高	2,473	2,675	2,675	618	3	△39	582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△240	5,401	0	0	5,401
会計方針の変更による累積的影響額		△20			△20
会計方針の変更を反映した当期首残高	△240	5,380	0	0	5,380
当期変動額					
圧縮記帳積立金の積立		－			－
圧縮記帳積立金の取崩		－			－
当期純利益		110			110
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			0	0	0
当期変動額合計	△0	109	0	0	110
当期末残高	△240	5,490	0	0	5,491

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	258	112
減価償却費	365	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	50	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△18	△77
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△43	9
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	35	31
固定資産除売却損益 (△は益)	15	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△263	27
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△289	△140
仕入債務の増減額 (△は減少)	231	△131
その他	△45	52
小計	298	226
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△25	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	237	173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△177	△250
無形固定資産の取得による支出	△30	△65
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	80	—
その他	△12	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△141	△322
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	100
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△696	△682
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6	△38
現金及び現金同等物の期首残高	778	771
現金及び現金同等物の期末残高	771	733

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が21百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業部門において集成材等を使用した住宅部材を品目別に生産販売しております。

当社は、集成材等を使用した住宅部材の生産販売を行う「内装建材事業」、「木構造建材事業」の2つの事業を報告セグメントとしております。

「内装建材事業」は、内装部材(階段・手摺・カウンター・和風造作材・框・洋風造作材)の生産販売、「木構造建材事業」は、構造部材(プレカット加工材・住宅パネル)の生産販売を行っております。なお、「木構造建材事業」には施設建築及び住宅構造躯体の建て方請負いも含まれております。

また、当事業年度より、会社組織の変更に伴い、従来の「化粧建材事業」及び「積層建材事業」を統合し、「内装建材事業」に改称しており、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当事業年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,897	5,185	13,083	8	13,092	—	13,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	4	5	—	5	△5	—
計	7,898	5,190	13,088	8	13,097	△5	13,092
セグメント利益又は損失(△)	363	△36	326	4	330	—	330
セグメント資産	3,554	2,539	6,094	98	6,192	5,360	11,553
その他の項目							
減価償却費	168	180	349	1	351	14	365
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	75	81	156	—	156	4	160

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2・3	財務諸表 計上額 (注) 4
	内 装 建材事業	木 構 造 建材事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,717	5,293	13,010	8	13,018	—	13,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	3	4	—	4	△4	—
計	7,717	5,296	13,014	8	13,022	△4	13,018
セグメント利益	107	36	143	2	145	—	145
セグメント資産	3,877	2,353	6,230	96	6,327	5,315	11,643
その他の項目							
減価償却費	160	157	318	1	320	13	333
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	218	105	324	—	324	—	324

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その内容は、賃貸事業であります。

2. 売上高の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

3. セグメント資産及びその他の項目の調整額は本社管理部門及び全社共用資産等であります。

4. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	362円32銭	368円43銭
1株当たり当期純利益金額	19円21銭	7円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	286	110
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	286	110
期中平均株式数 (千株)	14,909	14,906

(重要な後発事象)

該当事項はありません。